

○第7期岐阜県高齢者安心計画 目標達成状況

番号	見出し1	見出し2	指標名	指標の説明	計画策定時	R3.3末の状況	目標(R2年度末)	目標(令和7年度末)	課題と対応策	担当課
1	第1節	1. 在宅医療・介護連携の推進	訪問診療を実施する医療機関数	訪問診療を実施する医療機関数	479カ所(H29.1)	468カ所(R2.1)	547カ所	599カ所(R5年度末)		医療福祉連携推進課
2	第1節	1. 在宅医療・介護連携の推進	訪問看護事業所、介護保険施設等の現任看護職員研修の実施施設数	専門・認定看護師が介護保険施設等に出向いて、個々の課題に即した実践的な研修会の実施施設数	0施設(H29)	29施設	90施設	240施設	応募施設で選考されなかった施設に対して事業の実施ができるよう、選考会議で検討していく。 実施前には講師、施設双方の考えの相違がないように調整していく。	医療福祉連携推進課
3	第1節	1. 在宅医療・介護連携の推進	十分な口腔ケアが行われている介護保険施設の割合	介護保険施設での十分な口腔ケアが実施されている割合	40.2%(H29.3)	令和4年度調査予定	-	50%以上(R5年度末)		医療福祉連携推進課
4	第1節	2. 認知症対策の推進	認知症サポーター数	認知症サポーター養成講座を受講した人数	138,314人(H29.3)	215,049人	188,000人	255,000人		高齢福祉課
5	第1節	2. 認知症対策の推進	キャラバンメイト数	キャラバンメイト養成研修の修了者数	2,385人(H29.3)	2,978人	2,585人	2,785人		高齢福祉課
6	第1節	2. 認知症対策の推進	認知症カフェ設置市町村数	認知症カフェを設置している市町村数	37市町村(H29.4)	42市町村	42市町村	42市町村		高齢福祉課
7	第1節	2. 認知症対策の推進	高齢者の見守りネットワーク整備市町村数	認知症にかかる高齢者の見守りネットワークを整備している市町村数	20市町村(H29.4)	30市町村	42市町村	42市町村	引続き研修等を通じて実施市町村数の増加に努める。	高齢福祉課
8	第1節	2. 認知症対策の推進	認知症サポート医数	地域における認知症医療・介護などがスムーズに連携し機能するようサポートする医師(認知症サポート医)の数	92人(H29.3)	151人	163人	163人	サポート医の研修受講を推進し、令和3年度には目標を達成見込み。	医療福祉連携推進課
9	第1節	2. 認知症対策の推進	かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者数	かかりつけ医認知症対応力向上研修の修了者数	851人(H29.3)	938人	1,230人	1,230人	新型コロナウイルスの感染予防を見据えつつ、研修の受講を奨励する。	医療福祉連携推進課
10	第1節	2. 認知症対策の推進	歯科医師認知症対応力向上研修修了者数	歯科医師認知症対応力向上研修の修了者数	71人(H29.3)	179人	399人	399人	新型コロナウイルスの感染予防を見据えつつ、研修の受講を奨励する。	医療福祉連携推進課
11	第1節	2. 認知症対策の推進	薬剤師認知症対応力向上研修修了者数	薬剤師認知症対応力向上研修の修了者数	174人(H29.3)	366人	734人	734人	新型コロナウイルスの感染予防を見据えつつ、研修の受講を奨励する。	医療福祉連携推進課

○第7期岐阜県高齢者安心計画 目標達成状況

番号	見出し1	見出し2	指標名	指標の説明	計画策定時	R3.3末の状況	目標(R2年度末)	目標(令和7年度末)	課題と対応策	担当課
12	第1節	2. 認知症対策の推進	看護職員認知症対応力向上研修修了者数	看護職員認知症対応力向上研修の修了者数	0人 (H29.3)	495人	271人	271人	目標達成済み	医療福祉連携推進課
13	第1節	2. 認知症対策の推進	認知症ケアバスを作成している市町村数	「認知症ケアバス」を作成している市町村数	10市町村 (H29.3)	34市町村	42市町村	42市町村	市町村への作成依頼を継続的に実施	医療福祉連携推進課
14	第1節	2. 認知症対策の推進	若年性認知症支援センター設置数	「若年性認知症支援センター」の設置数	1カ所 (H29)	1カ所	1カ所	1カ所		高齢福祉課
15	第1節	3. 介護予防・生活支援サービスの体制強化	ロコモティブシンドロームを認知している人の割合	ロコモティブシンドロームを「知っている」「言葉を知っている」と回答した者の割合	40.5% (H28)	R4調査予定	80% (H34調査)	80%	次期調査時点で目標が達成できるようあらゆる機会を通じた啓発を継続する。	保健医療課
16	第1節	3. 介護予防・生活支援サービスの体制強化	地域ケア会議実施市町村数	「地域ケア会議」を実施している市町村数	42市町村 (H29)	42市町村	42市町村	42市町村		高齢福祉課
17	第1節	3. 介護予防・生活支援サービスの体制強化	生活支援コーディネーター設置市町村数	「生活支援コーディネーター」を設置している市町村数	20市町村 (H29.3)	42市町村	42市町村	42市町村		高齢福祉課
18	第1節	3. 介護予防・生活支援サービスの体制強化	住民主体の介護予防サービス実施市町村数	住民が担い手となってサービスを提供する介護予防サービスを実施している市町村数	訪問: 2市町村 (H29.4)	4市町村	訪問: 21市町村	訪問: 42市町村	引続き研修等を通じて実施市町村数の増加に努める。	高齢福祉課
18	第1節	3. 介護予防・生活支援サービスの体制強化	住民主体の介護予防サービス実施市町村数	住民が担い手となってサービスを提供する介護予防サービスを実施している市町村数	通所: 3市町村 (H29.4)	10市町村	通所: 21市町村	通所: 42市町村	引続き研修等を通じて実施市町村数の増加に努める。	高齢福祉課
19	第1節	3. 介護予防・生活支援サービスの体制強化	口腔機能の向上に取り組む市町村数	介護予防にかかる口腔機能の向上に取り組む市町村数	29市町村 (H29.10)	37市町村	42市町村	42市町村	引続き研修等を通じて実施市町村数の増加に努める。	高齢福祉課
20	第1節	3. 介護予防・生活支援サービスの体制強化	栄養改善に取り組む市町村数	介護予防にかかる栄養改善に取り組む市町村数	28市町村 (H29.10)	36市町村	42市町村	42市町村	引続き研修等を通じて実施市町村数の増加に努める。	高齢福祉課
21	第1節	3. 介護予防・生活支援サービスの体制強化	運動器の機能向上に取り組む市町村数	介護予防にかかる運動器の機能向上に取り組む市町村数	42市町村 (H29.10)	41市町村	42市町村	42市町村		高齢福祉課

○第7期岐阜県高齢者安心計画 目標達成状況

番号	見出し1	見出し2	指標名	指標の説明	計画策定時	R3.3末の状況	目標(R2年度末)	目標(令和7年度末)	課題と対応策	担当課
22	第1節	4. 保険者機能強化	介護認定適正化事業実施保険者数	民間居宅介護支援事業所に委託して実施した介護認定調査の結果を確認している保険者数	36保険者(H28末)	36保険者	36保険者	36保険者		高齢福祉課
23	第1節	4. 保険者機能強化	ケアプラン点検実施保険者数	事業所が作成したケアプランを適正化の視点から確認している保険者数	24保険者(H28末)	34保険者	29保険者	36保険者		高齢福祉課
24	第1節	4. 保険者機能強化	住宅改修の点検・福祉用具購入及び貸与の調査実施保険者数	住宅改修の点検・福祉用具購入及び貸与の調査を実施している保険者数	36保険者(H28末)	26保険者	36保険者	36保険者		高齢福祉課
25	第1節	4. 保険者機能強化	医療情報突合・縦覧点検実施保険者数	介護報酬について医療情報との突合と縦覧点検とともに実施している保険者数	36保険者(H28末)	36保険者	36保険者	36保険者		高齢福祉課
26	第2節	1. 介護人材の確保	介護職員数	介護保険施設での勤務や、訪問介護などの居宅介護サービス業務に従事する人数	28,710人(H27.10)	31,508人	35,726人	39,696人	外国人介護人材や中高年齢者等の新規参入促進、ICT・介護ロボットの導入支援による介護現場における業務負担軽減・効率化、介護職員のスキルアップ、キャリアアップのため各階層や課題に応じた研修等を実施することにより、より一層、介護人材確保対策を推進していく。	高齢福祉課
27	第2節	1. 介護人材の確保	介護福祉士の就労割合	介護福祉士登録者の内、介護従事者として働いている者の割合	49.6%(H28.3)	48.70%	51.1%	52.6%	介護職として再就職する際の準備金の貸付や資格の届出がある人に対し、介護に関する最新情報を提供するほか、スキル維持・向上をサポートのための研修への参加、就業先の紹介などの支援を引き続き行います。	高齢福祉課
28	第2節	1. 介護人材の確保	「岐阜県介護人材育成事業者認定制度」の認定事業者数(累計)	岐阜県介護人材育成事業者認定制度において、グレード認定した事業者数	124事業者(H29)	129事業者	300事業者	-	認定申請件数が昨年度より減少しているため、制度の普及を促進し、新たに認定制度に取り組む事業者を増やす必要がある。普及促進説明会の開催や事業所訪問により周知を行うほか、コンサルティング派遣事業等を通じて認定に取り組む事業者を支援するとともに、認定によるインセンティブを充実させていく。	高齢福祉課

○第7期岐阜県高齢者安心計画 目標達成状況

番号	見出し1	見出し2	指標名	指標の説明	計画策定時	R3.3末の状況	目標(R2年度末)	目標(令和7年度末)	課題と対応策	担当課
29	第2節	2 介護サービスの充実と質の向上	広域型特別介護老人ホームの定員数	広域型特別介護老人ホーム定員数(着工ベース)	10,227人(H30.3末見込み)	10,412人	10,434人(+207人)	-		高齢福祉課
30	第2節	2 介護サービスの充実と質の向上	介護老人保健施設の定員数	介護老人保健施設定員数(着工ベース)	6,811人(H30.3末見込み)	6,543人	6,921人(+110人)	-		高齢福祉課
31	第2節	2 介護サービスの充実と質の向上	地域密着型特別介護老人ホーム定員数	地域密着型特別介護老人ホーム定員数(着工ベース)	1,221人(H30.3末見込み)	1,261人	1,319人(+98人)	-	市町村計画に沿って円滑に施設整備がなされるよう引き続き支援していく。	高齢福祉課
32	第2節	2 介護サービスの充実と質の向上	認知症グループホーム定員数	認知症グループホーム定員数(着工ベース)	4,423人(H30.3末見込み)	4,541人	4,576人(+153人)	-	市町村と連携し、施設整備に対し補助することで整備が進んでいる。	高齢福祉課
33	第2節	2 介護サービスの充実と質の向上	定期巡回・随時対応型訪問介護・看護事業所数	定期巡回・随時対応型訪問介護・看護事業所数	11事業所(H30.3末見込み)	14事業所	18事業所(+7事業所)	-	市町村計画に沿って円滑に施設整備がなされるよう引き続き支援していく。	高齢福祉課
34	第2節	2 介護サービスの充実と質の向上	小規模多機能型居宅介護事業所数	小規模多機能型居宅介護事業所数 ※目標(+11事業所)の内、4事業所は「看護小規模多機能型居宅介護事業所」整備となる可能性あり	84事業所(H30.3末見込み)	85事業所	95事業所(+11事業所)	-	市町村計画に沿って円滑に施設整備がなされるよう引き続き支援していく。	高齢福祉課
35	第2節	2 介護サービスの充実と質の向上	看護小規模多機能型居宅介護事業所数	看護小規模多機能型居宅介護事業所数 ※目標(+7事業所)の内、4事業所は「小規模多機能型居宅介護事業所」整備となる可能性あり	8事業所(H30.3末見込み)	12事業所	15事業所(+7事業所)	-	市町村計画に沿って円滑に施設整備がなされるよう引き続き支援していく。	高齢福祉課
36	第3節	1.生きがい・健康づくりの推進	低栄養傾向の高齢者の割合	高齢者(65歳以上)で、BMI120未満の者の割合	20.6%(H28)	新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、R4に調査延期	22%以下(H33調査)	維持	高齢者の食生活改善に向けた事業等を実施し改善を図る。	保健医療課
37	第3節	1.生きがい・健康づくりの推進	特定健康診査受診者(40~74歳)の増加	特定健康診査を受診した者の割合	49.0%(H27)	53.2%(H30)	60%以上	70.0%	清流の国ぎふ健康づくり事業を通じた啓発や保険者協議会等の関係団体と協働し実施率向上を図る。	保健医療課
38	第3節	1.生きがい・健康づくりの推進	特定保健指導を受ける人(40~74歳)の増加	特定保健指導の対象となった者のうち指導を終了した者の割合	23.1%(H27)	29.8%(H30)	35%以上	45.0%	清流の国ぎふ健康づくり事業を通じた啓発や保険者協議会等の関係団体と協働し実施率向上を図る。	保健医療課
39	第3節	1.生きがい・健康づくりの推進	8020(ハチマルニイマル)達成者数	80歳で自分の歯を20歯以上有する人の割合	54.2%(H28)	令和4年度調査予定	-	60%以上(R5年度末)		医療福祉連携推進課
40	第3節	1.生きがい・健康づくりの推進	70歳で定期的に歯科健診を受ける人	70歳で定期的に歯科健診を受ける人数	69.9%(H28)	令和4年度調査予定	-	75%以上(R5年度末)		医療福祉連携推進課

○第7期岐阜県高齢者安心計画 目標達成状況

番号	見出し1	見出し2	指標名	指標の説明	計画策定時	R3.3末の状況	目標(R2年度末)	目標(令和7年度末)	課題と対応策	担当課
41	第3節	1. 生きがい・健康づくりの推進	レクリエーション推進団体認定数	レクリエーションに親しむための行動計画を作成し実践する団体・学校・企業等の認定数	254団体(H29.9)	563	500団体	-	レクリエーションの指導者派遣回数増加に取り組み、生きがいづくりの創出やレクリエーションの質の向上を目指す。	ねんりんピック推進事務局
42	第3節	2. 社会参加と就労の促進	定年帰農者数	退職後に農業に取り組む者で、農業所得を概ね100万円程度確保することを旨とする者	142人(H28)	154人	毎年100人	-	地域毎に栽培研修「帰農塾」等を開催し、就農を支援。	農業経営課
43	第3節	社会貢献活動(ボランティア)	園芸福祉サポーター活動実績	サポーターが活動した施設数	141施設(H26)	199施設(R2実績)	260施設	-	これまでの活動の中心である高齢者施設や障がい者施設以外の施設での周知を行い、活動範囲を広げる。	農産園芸課
44	第3節	3. 安心して暮らせる生活環境の整備	ノンステップバス車両の割合	乗合バスに占めるノンステップバス車両の割合	32.6%(H28.3)	43.70%	45.0%	-	地上高が30cm程度と低いノンステップバスについては、県内に坂道の多い中山間地域、積雪の多い地域、道路の段差が未解消の地域等があり、導入が困難な地域がある。 ・地域の実情に併せ、スロープ付きワンステップバス、リフト付きバスなどの導入比率を高め、全体としてバリアフリー化を促進していく。	公共交通課
45	第3節	3. 安心して暮らせる生活環境の整備	駅のバリアフリー化の割合	1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上のすべての駅におけるバリアフリー化の割合	92.0%(H29.3)	96.00%	100.0%	100.0%	岐阜市(JR岐阜駅)について補助交付予定	公共交通課
46	第3節	3. 安心して暮らせる生活環境の整備	65歳以上の者が居住する住宅のバリアフリー化率	65歳以上の者が居住する住宅のうち一定のバリアフリー化がなされた住宅(2か所以上の手すり設置又は屋内の段差解消に該当する住宅)の割合	42.8%(H25)	44.4%(H30)	65.0%	75%	高齢者のための住宅のバリアフリー化等の重要性は認識されているが、工事が実際に実施される割合は低い傾向にある。リフォームへの不安があることや補助制度が浸透していないこと等が要因として考えられる。今後は、「高齢期の健康で快適な暮らしのための住まいの改修ガイドライン」の普及や、新たなリフォーム支援制度の検討を通して、高齢期を見据えた早めのリフォームを推進する。	住宅課

○第7期岐阜県高齢者安心計画 目標達成状況

番号	見出し1	見出し2	指標名	指標の説明	計画策定時	R3.3末の状況	目標(R2年度末)	目標(令和7年度末)	課題と対応策	担当課
47	第3節	3.安心して暮らせる生活環境の整備	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	高齢者人口に対する軽費老人ホーム、シルバーハウジング、高齢者向け優良賃貸住宅、介護老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の総戸数の割合	1.2% (H26)	1.8%(R2)	3.0%	4.0%	目標を下回るペースではあるものの増加傾向にある。持ち家率が高く、現在の住宅に住み続けたい意向が強いことが要因と考えられる。住まいのニーズは多様化し、また、今後は独居の高齢者が増えることが予想されるため、高齢者にとって安全安心な住まいとして、サービス付き高齢者向け住宅等の選択肢を提供できるよう、今後も周知に努め、供給を促進する。同時に、適切なサービスが提供されるよう事業者の指導監督を行う。	住宅課
48	第3節	3.安心して暮らせる生活環境の整備	医療用機械器具・医療用品製造業製造品出荷額	医療用機械器具・医療用品製造業製造品出荷額	102億円 (H26)	73億円 (2019年)	117億円	-	医療現場ニーズ発掘や県内企業等とのマッチング支援に取り組む。	新産業・エネルギー振興課
49	第3節	3.安心して暮らせる生活環境の整備	見守りネットワーク活動実施率	県内の各自治会単位で、見守りネットワーク活動を実施している割合	83.6% (H28.10)	94.90%	100.0%	100.0%	引き続き、市町村、県社協と連携し、見守りネットワーク活動の支援を行う。	地域福祉課
50	第3節	3.安心して暮らせる生活環境の整備	助け合い(生活支援)活動実施率	県内の各小学校区単位で、助け合い(生活支援)活動を実施している割合	29.7% (H28.10)	51.30%	50.0%	50.0%	引き続き、地域での支え合い活動支援事業費補助金等により、助け合い活動を含めた活動を行う団体の立ち上げや活動等を支援する。	地域福祉課